



## 2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）



2020年7月27日

上場会社名 株式会社 ニフコ 上場取引所 東  
 コード番号 7988 URL <https://www.nifco.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 利行  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 最高財務責任者 (氏名) 本多 純二 TEL 03-5476-4853  
 四半期報告書提出予定日 2020年8月7日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2021年3月期第1四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年6月30日）

## (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	57,280	△20.5	4,028	△44.3	4,295	△38.1	1,825	△57.3
2020年3月期第1四半期	72,027	5.1	7,235	△2.3	6,934	△11.7	4,271	△18.9

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 △2,991百万円 (△161.1%) 2020年3月期第1四半期 4,894百万円 (1233.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	17.94	17.94
2020年3月期第1四半期	41.39	39.90

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第1四半期	278,354	160,838	57.1	1,566.33
2020年3月期	304,184	168,786	54.8	1,630.57

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 159,051百万円 2020年3月期 166,658百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	31.00	—	31.00	62.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

## 3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	224,000	△22.2	13,500	△54.6	13,800	△52.0	9,000	△50.9	88.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）－ 、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注)詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期1Q	107,508,954株	2020年3月期	107,508,954株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	5,965,094株	2020年3月期	5,300,563株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期1Q	101,772,558株	2020年3月期1Q	103,179,323株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、（添付資料）3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)	7
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う経済活動の自粛や海外経済の悪化により、内外需ともに大きく下振れしており、依然として先行きに不透明感が残る状況で推移いたしました。海外に目を転じますと、中国では景気が底入れの兆しを見せていたものの、新型コロナウイルス感染症の拡大が景気を押し下げ、個人消費は弱含み傾向にあります。欧州経済については、製造業の低迷が長期化している中、3月に入り新型コロナウイルス感染症の拡大が欧州全域の景気を大きく下押ししています。英国では、「合意あり離脱」が実現したものの、不透明感が残り、また同感染症の影響で景気は減速基調にあります。米国においても、製造業の低迷が続いており、3月より同感染症の流行を受け、外出規制などで景気や雇用環境の先行き不透明感が高まっています。このように世界経済は地政学的リスクへの懸念に加えて、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大の影響から、先行き不透明感が一層強まっております。

当社グループの主要顧客であります自動車メーカーにつきましては、日本市場では、販売、輸出、生産台数ともに大きく下回った状況となり、海外におきましても、中国市場、米国市場及び欧州市場において、生産台数、販売台数ともに前年割れの状況となっており、特に中国市場では大きな落ち込みが見られました。

このような状況の中、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比20.5%減の572億8千万円となりました。

利益面では、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う受注減により工場の操業調整を行い、減価償却費や人件費等の固定費回収不足が生じたことにより、販売費及び一般管理費が対前年で減少したものの、営業利益は前年同期比44.3%減の40億2千8百万円となりました。経常利益は為替差益の発生等があったものの、前年同期比38.1%減の42億9千5百万円となりました。また、ドイツ子会社における火災発生による損失、及び中国子会社における新型コロナウイルス感染症による操業休止損失等があり、特別損失として631百万円計上し、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比57.3%減の18億2千5百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

各セグメントの売上高は、外部顧客に対するものであります。

## ①合成樹脂成形品事業

合成樹脂成形品事業は、国内において新型コロナウイルス感染症の影響による自動車販売の不振により売上高の減少があり、一部の海外子会社において業績が前年比で上向いたものの、全体としては前年比で減収となりました。利益面においても、売上高の減少による限界利益の減少等により収益性が悪化、減益となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の合成樹脂成形品事業の売上高は前年同期比21.2%減の520億4千8百万円となり、セグメント利益につきましては、前年同期比38.0%減の48億5千2百万円となりました。

## ②ベッド及び家具事業

ベッド及び家具事業は、国内では新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言の発令を受け、卸・小売の売上が減少する一方、オリンピック前の開業を目指していたホテル向けへの納品が増え、国外では中国をはじめアジア各国のウイルス感染対策にて外出が制限された事による店舗休業や工場の操業低下等があり、減収減益となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間のベッド及び家具事業売上高は前期比12.9%減の52億3千1百万円となりました。セグメント利益につきましては、前期比58.7%減の3億4千1百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ258億2千9百万円減少して、2,783億5千4百万円となりました。減少要因としては、1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債の取得及び消却等により現金及び預金が105億3千9百万円、売上高の減少により受取手形及び売掛金が99億1千9百万円と電子記録債権が17億4千1百万円、新規の投資額が減価償却額を下回ったことで固定資産合計が37億7千8百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ178億8千2百万円減少して、1,175億1千5百万円となりました。減少要因としては、支払手形及び買掛金が51億4千8百万円、1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債が105億円、賞与引当金が10億2百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ79億4千7百万円減少して、1,608億3千8百万円となりました。主として利益剰余金が13億5千3百万円減少したこと、及び円高により為替換算調整額が50億5千9百万円減少したこと等によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

## ①2021年3月期の連結業績予想

(通期)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A) 2020年5月18日発表	未定	未定	未定	未定	未定
今回修正予想 (B)	224,000	13,500	13,800	9,000	88 63
増減額 (B-A)	—	—	—	—	—
増減率 (%)	—	—	—	—	—
(ご参考) 前期通期実績 (2020年3月期)	288,012	29,737	28,765	18,321	177 87

## 通期連結業績予想の修正理由

新型コロナウイルス感染症拡散防止措置に伴う事業活動の落込みや需要減退などの影響が不透明なことから、2020年5月18日に業績予想を合理的に算定することが困難であるとして決算短信に未定と発表しておりました。しかしながら足元では経済活動が徐々に再開していることから、最近の動向や現時点において入手可能な情報をもとに合理的に算定しましたので通期業績予想を公表いたします。

なお、連結業績予想に用いた主な為替換算レートは、108円/米ドル、120円/ユーロです。

## ②中長期経営計画

当社は2015年度より6ヵ年で中長期経営計画NIP2020(Nifco Innovation Plan 2020)を実施しており、最終事業年度にあたる当期において、連結売上高3,300億円、連結営業利益380億円等の計数値を目指しておりました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の世界的感染拡大の影響や当計画策定時に想定した為替レート等の前提が大きく変わってきたこと等から、数値目標の達成が困難な状況となっております。つきましては、当中長期経営計画における連結売上高及び連結営業利益等の計数値も当初の目標値は、今回発表しました連結業績予想の数値に読み替えていただくようお願いいたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	90,115	79,575
受取手形及び売掛金	48,704	38,784
電子記録債権	6,653	4,911
有価証券	547	1,740
商品及び製品	20,374	20,726
仕掛品	2,000	1,989
原材料及び貯蔵品	6,407	7,008
その他	8,833	6,863
貸倒引当金	△340	△355
流動資産合計	183,295	161,244
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	44,941	45,189
機械装置及び運搬具(純額)	22,908	22,070
工具、器具及び備品(純額)	5,118	5,062
金型(純額)	5,316	5,528
土地	17,803	17,433
リース資産(純額)	58	57
建設仮勘定	8,591	6,962
その他	4,586	4,105
有形固定資産合計	109,324	106,411
無形固定資産		
のれん	1,316	1,204
その他	1,463	1,545
無形固定資産合計	2,779	2,750
投資その他の資産		
投資有価証券	4,672	3,787
繰延税金資産	1,550	1,647
その他	2,973	2,915
貸倒引当金	△413	△403
投資その他の資産合計	8,783	7,947
固定資産合計	120,888	117,109
資産合計	304,184	278,354

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,706	13,557
1年内償還予定の社債	617	408
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	10,500	—
短期借入金	8,452	9,156
1年内返済予定の長期借入金	747	870
未払金	4,652	3,769
未払法人税等	2,603	2,210
賞与引当金	1,878	876
その他	12,561	12,996
流動負債合計	60,720	43,846
固定負債		
社債	35,000	35,000
長期借入金	26,229	25,814
繰延税金負債	4,647	4,366
退職給付に係る負債	4,354	4,218
その他	4,444	4,270
固定負債合計	74,676	73,669
負債合計	135,397	117,515
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,290	7,290
資本剰余金	13,794	13,686
利益剰余金	163,779	162,425
自己株式	△12,601	△13,912
株主資本合計	172,262	169,489
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	284	375
繰延ヘッジ損益	△18	△34
土地再評価差額金	6	6
為替換算調整勘定	△4,025	△9,084
退職給付に係る調整累計額	△1,850	△1,700
その他の包括利益累計額合計	△5,603	△10,438
非支配株主持分	2,128	1,787
純資産合計	168,786	160,838
負債純資産合計	304,184	278,354

## (2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	72,027	57,280
売上原価	52,799	42,665
売上総利益	19,228	14,614
販売費及び一般管理費	11,992	10,586
営業利益	7,235	4,028
営業外収益		
受取利息	58	63
為替差益	—	283
その他	358	263
営業外収益合計	417	611
営業外費用		
支払利息	150	142
為替差損	370	—
デリバティブ評価損	93	103
その他	105	97
営業外費用合計	718	344
経常利益	6,934	4,295
特別利益		
固定資産売却益	20	34
特別利益合計	20	34
特別損失		
固定資産処分損	35	5
火災損失	—	※1 553
新型コロナウイルス感染症による操業休止損失	—	※2 72
特別損失合計	35	631
税金等調整前四半期純利益	6,918	3,698
法人税等	2,478	1,752
四半期純利益	4,440	1,946
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,271	1,825
非支配株主に帰属する四半期純利益	169	121
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△22	91
繰延ヘッジ損益	△10	△15
為替換算調整勘定	452	△5,163
退職給付に係る調整額	34	149
その他の包括利益合計	454	△4,937
四半期包括利益	4,894	△2,991
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,688	△3,008
非支配株主に係る四半期包括利益	206	17

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社、一部の国内連結子会社及び一部の海外連結子会社の有形固定資産(当社及び一部の国内連結子会社の1998年4月1日以降に取得した建物ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物を除く)の減価償却方法については、従来、定率法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間から定額法に変更しております。

この変更は、当連結会計年度における国内新工場の本格稼働及び2021年度より始まる新中長期経営計画の策定を契機とし、有形固定資産の減価償却方法について改めて検討を行った結果、近年、各車種の発売時以降の販売台数の推移が安定化傾向にあることや生産車種の構成部品が汎用化傾向にあり、今後長期にわたり安定的な稼働が見込まれるため、耐用年数の期間にわたって均等に費用配分を行うことが有形固定資産の使用実態をより適切に反映できると判断したことによるものであります。

これにより、従来の方と比べて、当第1四半期連結会計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ633百万円増加しております。

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 火災損失

2020年2月に海外連結子会社であるNifco Germany GmbHにおいて発生した火災事故による損失額を計上しております。当該損失には現時点で合理的な見積りが可能な範囲における見積額を含んでおります。

なお、当火災事故に伴う損失額について保険金の受取りが見込まれますが、現時点において受取金額が確定していないため、計上しておりません。

※2 新型コロナウイルス感染症による操業休止損失

当社グループの海外連結子会社において、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を背景とした現地政府等の要請に基づき、一部の生産拠点が操業休止した期間の人件費や減価償却費等を特別損失に計上しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 及び包括利益計 算書計上額 (注3)
	合成樹脂 成形品事業	ベッド及び 家具事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	66,018	6,009	72,027	72,027	-	72,027
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	66,018	6,009	72,027	72,027	-	72,027
セグメント利益又は損失(△)	7,821	826	8,647	8,647	△1,412	7,235

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1,412百万円は、全社費用△1,412百万円及びセグメント間取引消去0百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 及び包括利益計 算書計上額 (注3)
	合成樹脂 成形品事業	ベッド及び 家具事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	52,048	5,231	57,280	57,280	-	57,280
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	52,048	5,231	57,280	57,280	-	57,280
セグメント利益又は損失(△)	4,852	341	5,193	5,193	△1,165	4,028

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1,165百万円は、全社費用△1,165百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント区分の変更)

当第1四半期連結累計期間において、「その他」のセグメント区分を廃止し、売掛債権の買取業務及び各種サービス業務の受託事業は合成樹脂成形品事業へ集約しております。

今回のセグメント区分の変更は、「その他」のセグメント区分の事業を担う会社が株式会社ニフコレーディング1社であり、質的及び金額的重要性が乏しくなってきたこと、ファクタリング事業から始まった同社の主たる事業が合成樹脂成形品の販売や親会社である株式会社ニフコ(合成樹脂成形品事業)からの業務受託となり、売上、利益とも過半を占めるようになってきたことによるものです。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成しております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)に記載のとおり、当社、一部の国内連結子会社、及び一部の海外連結子会社の有形固定資産(当社及び一部の国内連結子会社の1998年4月1日以降に取得した建物ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物を除く)の減価償却方法については、従来、定率法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間から定額法に変更しております。

これにより、従来の方法と比べて、当第1四半期連結累計期間の「合成樹脂成形品事業」のセグメント利益は633百万円増加しております。